

平成21年度環境技術実証事業検討会 ヒートアイランド対策技術分野
(オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術)
地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム
ワーキンググループ 設置要綱

1. 開催の目的

環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）の地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システムでは、平成20年度の検討において、本年度から実証事業を進めることが確認され、実証試験要領（案）が作成されたところである。

しかしこの技術分野は、各種要素技術が複合的に組み合わせられたシステムとなっている等、従来の技術分野とは異なり、実証事業の実施に当たってもさらなる検討が必要である。これを踏まえ、本年度の実証事業を円滑に進めると共に、平成22年度以降を見据えた、より良い実施スキームを検討することを目的とし、ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム ワーキンググループ（以下「WG」という）を設置する。

2. 調査検討事項

- (1) 実証試験要領の策定
- (2) 実証機関の選定
- (3) 実証試験結果報告書の検討
- (4) 平成21年度実証事業を通じた実証機関の役割の再検討
- (5) 平成22年度実証事業における実証対象範囲、実証試験方法等の拡大に関する検討

3. 組織等

- (1) ワーキンググループは、検討員10名以内で構成する。
- (2) ワーキンググループに座長を置く。
- (3) 座長は、ワーキンググループを総理する。
- (4) 検討員は、ヒートアイランド対策技術分野（オフィス、住宅等から発生する人工排熱低減技術）地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システムの実証試験に関連する学識経験者、有識者等から環境省水・大気環境局の同意を得て株式会社三菱総合研究所が委嘱する。
- (5) 検討員の委嘱期間は、株式会社三菱総合研究所が委嘱した日から当該日の属する年度の末日までとする。
- (6) その他、必要に応じ環境技術実証事業に参画する者、利害関係者等をオブザーバー等として参加させることができることとする。

4. 審議内容等の公開等

本ワーキンググループは原則、公開で行うこととする。但し、公開することにより、公正かつ中立な検討に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、特定な者に不当な利益も

しくは不利益をもたらすおそれがある場合には、座長はワーキンググループを非公開にできるものとする。

5. 庶務

ワーキンググループの庶務は、環境省水・大気環境局の同意を得て株式会社三菱総合研究所において処理する。

平成21年度 ワーキンググループ 検討員名簿

足永 靖信	国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 環境・設備基準研究室 室長
大岡 龍三	東京大学 生産技術研究所 准教授
大嶋 邦彦	財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 地下熱利用とヒートポンプシステム研究会
笹田 政克	特定非営利活動法人地中熱利用促進協会 理事長
藤井 光	九州大学大学院 工学研究院 地球資源システム工学部門 准教授
藤谷 泰裕	大阪府 環境農林水産総合研究所 研究調整課 課長
森川 泰成	大成建設株式会社 技術センター 建築技術研究所長（兼環境研究室長）

<事務局（環境省）>

岩田剛和	大気環境局総務課環境管理技術室 室長
高橋祐司	大気環境局総務課環境管理技術室 室長補佐
重松賢行	大気環境局総務課環境管理技術室 係員
夏井智毅	総合環境政策局総務課環境研究技術室 係長
坂井美穂子	総合環境政策局総務課環境研究技術室 主査
鈴木克彦	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室 室長補佐
城澤道正	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室 係長
唐沢潔	水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室 室長補佐
亀井雄	地球環境局温暖化対策課 係員

<事務局（株式会社三菱総合研究所）>

内野 尚	環境・エネルギー研究本部 資源・環境戦略研究グループ 主任研究員
平本 充	環境・エネルギー研究本部 エネルギー研究グループ 主任研究員
水上 知広	環境・エネルギー研究本部 資源・環境戦略研究グループ 研究助手
村上 慶太	環境・エネルギー研究本部 エネルギー研究グループ 研究助手